
全国社会福祉法人経営者協議会
令和元年度事業報告

I. 重点課題への取組

1. 福祉人材確保・ 育成・定着に向けた 取組の強化

<政策提言・予算要望>

- ☑特定処遇改善加算の創設に際し、
対象職種・法人裁量の拡大を実現
 - ▶与党関係委員会や議連等で繰り返し要望
- ☑有料職業紹介事業の改善に向けた
職業紹介優良事業者認定制度の整備
 - ▶悪質業者の一掃と法令遵守の徹底を厚労大臣に要望
- ☑事務負担軽減に向けた文書削減を実現
 - ▶厚労省専門委員会で負担軽減のポイントを表明

<事業成果>

- 都道府県経営協セミナー後期で
人材確保のポイントを講義
- 人材確保や生産性の向上に関連する
リーフレットや報告書を発行
 - ▶シリーズ「経営者のための福祉人材対策」リーフレット
 - 第1号 働き方改革と人材確保
 - 第2号 早期離職の防止と人材の定着
 - 第3号 安全衛生の向上
 - ―労災防止と健康増進対策を中心として―
 - ▶「外国人介護人材受入れガイドライン(Ver1.0)」
 - ▶「法人内研修等実践事例集」
 - ▶「福祉分野におけるICT化の現状と可能性」

2. 効果的な 広報戦略の推進

<事業成果>

- 法人ブランディング&広報 PR セミナー開催
 - ▶各法人のブランド力の向上を個別支援
- イベント「社会福祉 HERO'S 2019」を開催
 - ▶掲載記事 206
(テレビ 4 社、新聞 42 紙、WEB160 媒体)
 - ▶広告換算値は 3 億 9 千万円(前回の 3 倍強)
- Web サイト「ひとりひとりが社会福祉 HERO'S」にて会員法人の魅力ある実践を紹介
 - ▶ブログ更新 23 回、アクセス数 95,000 件、
イベント「HERO'S2019」動画再生回数 13,000 回

3. 災害支援体制の 構築に向けた取組

<政策提言・予算要望>

- ☑DWAT の促進に向けて災害救助法制への福祉の位置づけと公的予算の確保を要望
 - ▶関係議連で意見表明
 - ▶災害福祉支援ネットワーク構築補助金倍増へ

<事業成果>

- リーダー養成研修の実施
 - ▶全国 6 会場で開催し、全都道府県から 248 名が参加(全社協と共催)
(自治体:60 名、県社協:59 名、法人・施設 129 名)
- DWAT(災害派遣福祉チーム)が活躍
 - ▶宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、長野県の DWAT が避難所で支援活動
 - ▶群馬県 DWAT の長野県への応援派遣を調整
 - ▶群馬県経営協、長野県経営協に対して、災害支援活動積立資金による活動助成を実施

●支援体制構築助成金を継続実施

▶20道府県経営協、4ブロック計 1,364.9 万円

ネットワーク構築済	37 都府県
-----------	--------

DWAT 設置済	26 府県
----------	-------

●令和元年台風 15 号及び 19 号義援金

▶36,097,547 円（全社協施設協連絡会と共同）

4.
地域共生社会の
実現に向けた
社会福祉法人の
取組の強化

<政策提言・予算要望>

☑社会福祉連携推進法人制度創設に

全国経営協の意見が反映

- ▶社会福祉法人を中核とした制度とするために
社員・議決権とも社会福祉法人が過半数に
- ▶地域住民の意見が反映する仕組みへ
- ▶社会福祉法人制度を損なわない仕組みとする
とともに既存の資金用途制限の更なる緩和を

☑社会福祉法人の事業展開ガイドラインの
策定に際し、適正なルールの確立と自立
経営を主張

- ▶合併・事業譲渡は、あくまで法人の自主的判断
によるもの
- ▶合併・事業譲渡に際し、ニーズの多様化に対応
した事業多角化、セーフティネットとしての事業
継続といった目的の明確化
- ▶社会福祉法人の本旨を損ねない適正なルール
の確立を

☑社会福祉法人の存在意義や

セーフティネットの重要性を主張

- ▶社会保障審議会各部会において、地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の実践を表明
- ▶生活困窮者をはじめとした制度の狭間にある人への支援に向けて、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、救護施設、社会的養護関係施設等の積極的な活用を主張

<事業成果>

●複数法人間連携 中期目標達成

- ▶全 47 都道府県で実施

5. 双方向性を生かした 経営協組織の強化

●会員法人は 8,000 法人超

- ▶会員法人数:8,044 法人 組織化率:43.7%
※新規入会 144 法人 退会 73 法人(71 法人の純増)

●「ちょっと教えて！経営協」で個別相談

●都道府県経営協セミナー(前期、後期)で 政策動向と経営協の取組を共有

- ▶前後期合計で延 9,000 名・5,800 法人が参加

6. 全国社会福祉法人 経営青年会との 連携

●経営協の次代を担う人材育成

- ▶青年会メンバーが本会の各委員会や特命チームに専門委員として参画
- ▶都道府県経営協セミナー後期で入会促進
- ▶青年会会員数 1,570 名(令和元年度末時点)

Ⅱ. 事業報告

<重点課題に関する全国経営協の主な要望、提案等>

令和元年 8月28日	厚生労働省「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」ヒアリング	柿本 貴之高齢者福祉事業経営委員長
令和元年 10月31日	自由民主党 社会保障制度調査会 介護委員会 団体ヒアリング	磯 彰格会長
令和元年 11月12日	地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟（会長 田村 憲久 衆議院議員）	財前 民男災害支援特命チームリーダー
令和元年 11月27日	自由民主党 知的障害福祉推進議員連盟総会（会長 衛藤 晟一 大臣）	岩崎 俊雄相談役 直井 修一障害福祉事業経営委員長 澤田 和秀同副委員長
令和元年 11月29日	次期介護保険法・介護報酬改定に向けた厚生労働省 老健局とのディスカッション（高齢者福祉事業経営委員会）	柿本 貴之委員長 関 重征委員 西 山宏二郎委員 高宮城 克委員
令和2年 1月27日	医療・介護分野等における職業紹介事業に関する懇談会（自見英子厚生労働大臣政務官）	柿本 貴之高齢者福祉事業経営委員長

1. 福祉人材確保・育成・定着に向けた取組の強化

(1) 処遇改善施策への対応

与党関係委員会や議連等で、人材確保難の現状を強く訴えるとともに、社会福祉法人としても、職員の確保・育成・定着及び「離職防止」と「働きやすくやりがいの感じられる職場づくり」、また、「福祉職場のイメージアップ」等に取り組んでいることを繰り返し表明した。

令和元年10月からの介護・障害福祉サービスにおける特定処遇改善加算については、対象職種・法人裁量の拡大等を実現した。また、地域共生社会推進委員会を中心に介護、障害福祉サービス、子ども・子育て、生活困窮者支援等の全福祉サービス分野における処遇改善施策の拡充とともに、分野横断的な法人裁量により弾力的な活用について要望を行った。

保育士等の処遇改善等加算については、第2回保育事業経営委員会において、内閣府と意見交換と要望を行った結果、公定価格における処遇改善加算の算定要件の弾力化と事務負担の軽減が図られた。

会員法人に向けては、都道府県経営協セミナー（前期）において、特定処遇改善加算をテーマに解説を行い、各法人における加算の取得と効果的な配分等についての理解を促進した。解説にあたっては、高齢者福祉事業経営委員会、障害福祉事業経営委員会、地域共生社会推進委員会委員を対象に、特定処遇改善加算緊急アンケートを実施し、配分方法や配分額の傾向を分析のうえ、具体的な加算額の目安等の情報提供を行った。また、特定処遇改善加算の申請に際しては、よくある問い合わせについて、メールニュース経営協情報により情報提供を行った。

（２）「働き方改革」への対応と働きやすい職場環境づくり

福祉人材の確保・育成・定着に向けた会員法人における取組を強力に押し進めるため、福祉人材対策委員会において経営者層を主なターゲットとする『シリーズ「経営者のための福祉人材対策」リーフレット』を創刊し、継続的に発行した（第１号～第３号）。

また、都道府県経営協セミナー（前期・後期）において、『社会福祉法人の「働き方改革」の捉え方』（平成 31 年 3 月）等の普及・活用を促進するため、働き方改革への対応をテーマに講義・解説を行った。

より専門的な内容については、研修委員会を中心として、「未来に向けた社会福祉法人の働き方改革セミナー」「朗務ゼミナール」「社会福祉法人人事・労務管理講座」等の研修会を開催し、情報提供・周知を図った。

あわせて、研修委員会において、各会員法人での人材の育成・定着に向けた日頃からの取り組みを支援するため、『法人内研修等実践事例集』をとりまとめ、法人内研修の意義等とともに、事例をもとに具体的な実施方法や小規模な法人での研修実施にあたっての工夫等を発信した。

（３）外国人介護人材の受入れへの対応

外国人介護人材特命チームにおいて、外国人介護人材の受入及び環境整備等に向けて、送出し機関（国外）へのアンケート調査を実施するとともに、送出し国の実態（人口規模、日本との経済格差、就学のレベル等）、世界の移民動向、欧州諸国における外国人介護人材の動向等について先行文献を活用し情報を整理し、『外国人介護人材受入れガイドライン（Ver1.0）』及び、『同参考資料（Ver1.0）』を発行し、会員法人における円滑な受入等に向けた取り組みの促進を図った。

(4) 適切な有料職業紹介事業の活用

有料職業紹介事業については、紹介手数料等に関する課題にもとづき、高齢者福祉事業経営委員会及び地域共生社会推進委員会において、適正かつ優良な有料職業紹介事業者を選択できる環境整備の必要性等を要望した結果、職業紹介優良事業者認定制度が整備され、「医療・介護・保育分野適合紹介事業者宣言」が創設されるとともに、求人事業者への周知方法等の見直しや有料職業紹介事業における法令及び指針遵守のための取組が図られた。

(5) 文書負担軽減に向けた取り組み

厚生労働省「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」ヒアリングにおいて、柿本貴之高齢者福祉事業経営委員長が意見を表明し、指定権者等への提出書類や実施指導に必要となる書類の簡素化や削減、処遇改善加算の申請様式の見直し等、介護分野における着実な文書削減が実現した。

(6) ICT、ロボット、AI、IoT等の活用と生産性向上

ICT戦略等特命チームにて、介護分野における生産性向上ガイドライン等をもとに、社会福祉法人におけるICT導入の課題等の把握・分析を行うとともに、先駆的な社会福祉法人への訪問調査等を踏まえ、中間報告書「福祉分野におけるICT化の現状と可能性」をとりまとめた。福祉分野における生産性の考え方や、生産性向上の取組事例、今後の課題等について、会員への情報発信を行い、ICT化に向けた検討と取り組みを促進した。

また、各都道府県経営協会長を対象とする「ICT活用勉強会」(3月6日)を開催し、機器評価の手法や企業からの製品説明等を通して、福祉分野におけるICT機器導入にあたっての考え方やICTをとりまく現状について学びを深め、今後の各都道府県経営協におけるICT化に向けた取り組みの促進を図った。

全国経営協の協議会運営のICT化等に向けて総務・広報委員会及びICT戦略特命チームで検討を進め、第4回ICT戦略等特命チーム(2月19日)において、WEB会議での開催を試行し、今後の会議運営の課題や効率化に向けた取り組みを整理した。

2. 効果的な広報戦略の推進

(1) 福祉の職場のイメージアップに向けた取組

PR戦略特命チームの企画・運営により、会員法人の広報力・情報発信力強化に向けて、3会場で「法人ブランディング&広報PRセミナー」を開催した。

〔法人ブランディング&広報 PR セミナー〕

会場	開催日	参加者
東京会場	令和 2 年 2 月 19 日 (水)	139 名
大阪会場	令和 2 年 2 月 21 日 (金)	93 名
福岡会場	令和 2 年 2 月 28 日 (金)	38 名
合計		270 名

(2) 「社会福祉 HERO'S」の開催

PR 戦略特命チームの企画・運営により、12 月 10 日 (火) 渋谷ストリームにて「社会福祉 HERO 'S TOKYO 2019」を開催した。本イベントは、社会課題に関心のある学生を対象とし、社会福祉に対するイメージアップと若者全般への認知度の向上を図った。

イベント開催後、メディアへの掲載数は 206 件 (テレビ 4 社、新聞等 42 紙、WEB160 媒体) となり、広告換算値は、3 億 9 千万円 (前回の社会福祉 HERO' S TOKYO2018 は、1 億 2 千万円) となった。

参加した学生からは、「現場で働いている生の声を聴くことができ刺激を受けた」「将来福祉の仕事に就くことに不安を感じていたが、明るいイメージが持てるようになった」「これから働くことが楽しみになった」等、福祉の仕事に対する理解を深めるとともに、イメージアップを図ることができた。

また、「社会福祉 HERO' S」に関連する動画配信、WEB サイト「ひとりひとりが社会福祉 HERO' S」の効果的な運用により会員法人の魅力ある実践を紹介した。

(3) 広報戦略の効果測定

「社会福祉 HERO' S」の開催や動画配信、WEB サイト「ひとりひとりが社会福祉 HERO' S」における会員法人の魅力ある実践の紹介、会員法人の広報力・情報発信力強化のためのセミナー開催などを通して形成してきた福祉の職場に対するポジティブなイメージについて、さらに人材確保につながるよう、「経営協 NEXT 計画」(仮)の策定に向けて PR 戦略特命チームにおいて検討に着手した。

3. 災害時支援体制の構築に向けた取組

(1) 「全国経営協 災害支援基本方針」に基づく災害支援体制構築に向けた支援

災害派遣福祉チーム (DWAT) の促進に向けて、災害救助法制への福祉の位置づけ及び公的予算の確保について、地域共生社会推進に向けての福祉専門

職支援議員連盟（会長 田村 憲久 衆議院議員）にて全国経営協としての意見表明を行った。災害福祉支援ネットワーク補助金は、令和2年度は倍増されることとなった。

令和元年台風15号及び19号による災害に際し、災害派遣福祉チーム(DWAT)が5県（宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、長野県。長野県には群馬県 DWATより応援派遣）で活動し、避難所における生活支援や、関係団体との連絡調整などを行った。

(2) 各県での DWAT の登録促進（複数法人間連携の取組の推進）

災害支援特命チームの参画のもと、「災害福祉支援ネットワーク構築・運営リーダー養成研修」（令和元年度厚生労働省保健福祉調査受託事業／主催 全社協、共催 全国経営協）を開催し、災害福祉支援ネットワーク構築及び災害派遣福祉チームの活動の標準化・共通化を図った。

D W A T 設置済
26 府県

(3) 災害派遣福祉チームのリーダー及びチーム員の養成支援

上記②の養成研修は、修了者が、各都道府県において、関係者に対する啓発セミナーや災害派遣福祉チーム員の養成研修の企画・講師等を担っていたこと目指していることから、次年度以降、各都道府県におけるチーム員の養成・登録の推進が期待される。

(4) 「災害支援活動積立資金」の効果的な運用

令和元年台風19号に係る大雨被害被害への対応について、「全国経営協災害支援基本方針」に基づき、被災地の都道府県経営協、ブロック協議会との連携のもと、被災状況と支援ニーズを把握し、支援活動を展開した。また、「災害支援活動積立資金」をもとに、群馬県経営協、長野県経営協に対して、それぞれ活動助成を実施した（計237万円）。

災害見舞については、令和元年8月九州北部豪雨、台風15、19号を受け、8道府県36法人に対し計400万円の支給を実施した。

＜令和元年度災害見舞 実施一覧＞

県	法人数	金額（円）
北海道	1	150,000
茨城県	1	50,000

栃木県	7	950,000
千葉県	21	2,100,000
神奈川県	1	150,000
大阪府	1	50,000
佐賀県	4	550,000
	36	4,000,000

(5) 会員法人に対する BCP、BCM の普及促進

「社会福祉施設等におけるBCPの有用性に関する調査研究事業（厚生労働省 令和元年度社会福祉推進事業）に災害支援特命チーム（菊池俊則災害支援特命チーム委員、植村芳明同専門委員）が参画し、社会福祉法人・福祉施設におけるBCP（事業継続計画）の策定促進に向けて提案・要望を行い、「社会福祉施設等におけるBCP様式及び解説集」等がとりまとめられた。

また、各都道府県経営協及びブロックからの依頼に基づき、災害支援特命チームより講師紹介・派遣した。

(6) 災害に備えた経営協組織の基盤整備の強化

「災害福祉支援体制構築助成事業」（平成30・令和元年度の2か年事業）の募集を実施し、3月末日現在、20道府県経営協、4ブロックに対し、令和元年度は1,364.9万円を助成し、災害に備えた各都道府県における経営組織の基盤整備の強化を促進した。

災害支援体制に関するWEB会議の導入等のICT化については、災害支援特命チーム及び、ICT戦略等特命チームにおいて検討に着手した。

災害支援ネットワーク構築済
37 都府県

4. 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取組の強化

(1) 社会福祉法人制度を踏まえた自律的な法人経営の確立

① 社会福祉法人制度改革のフォローアップ

制度改革フォローアップ委員会において、社会福祉法人制度改革に関する事項の実施・到達状況の把握・分析とともに、フォローアップに必要となる取り組み事項や課題等の検討を進めた。

6月末の現況報告書提出に向けて、4月に6会場で社会福祉法人制度改革事務担当者フォローアップセミナーを開催した。

また、各法人からの個別の相談については、引き続き「ちょっと教えて！経営協」で対応し、法人制度改革への着実な対応を図るためのフォローアップを継続した。

[社会福祉法人制度改革事務担当者フォローアップセミナー]

会場	開催日	参加者
仙台会場	平成 31 年 4 月 24 日 (水)	184 名
東京会場	平成 31 年 4 月 19 日 (金)	314 名
名古屋会場	平成 31 年 4 月 16 日 (火)	149 名
大阪会場	平成 31 年 4 月 23 日 (火)	224 名
岡山会場	平成 31 年 4 月 15 日 (月)	152 名
福岡会場	平成 31 年 4 月 22 日 (月)	273 名
合計		1,296 名

法人指導監査の実施状況に関して、地域共生推進委員会にて意見交換を行い、令和元年 5 月、令和 2 年 1 月の 2 度にわたり厚生労働省に意見を提出し、ローカルルールの是正等について引き続きの取組を要望した結果、会員法人から寄せられる法人指導監査に関する相談等は減少した。

施設指導監査に関するローカルルールの是正に向けた要望等の結果、「介護保険施設等に対する実地指導の標準化・効率化等の運用指針」(令和元年 5 月)が発出され、介護分野における実地指導の標準化と効率化が実現した。また、障害福祉サービス、子ども・子育て、生活困窮者支援等の全福祉サービス分野における指導監査の標準化・効率化に向けて、引き続き要望を行った。

② 社会福祉法人のガバナンスの確立に向けた取組の強化

都道府県経営協セミナー(前期)において、社会福祉法人制度をとりまく状況等を継続的に解説し、各法人におけるガバナンスの確立に向けた取り組みの検証や継続についての理解を促進した。

10 月 31 日に開催された自民党社会保障制度調査会(鴨下一郎会長)介護委員会(田村憲久委員長)に磯彰格会長が出席し、社会福祉法人制度改革への対応状況や複数法人連携による取組の成果等について表明した。

政府の令和 2 年度税制改正大綱においても、引き続き、社会福祉法人の課税に関する言及はなされなかった。

③ 社会福祉法人の経営基盤の強化

社会福祉法人をめぐる動向を振り返り、今後の法人経営のあり方について考えるとともに、先駆的な経営実践を通して、新たな価値の創造に向けた、未来志向の戦略的経営を考えることを目的とする「社会福祉法人経営者セミナー」を新たに企画・開催した。

経営強化委員会において、「WEB 経営診断」の活用状況と結果の分析等を進めるとともに、WEB 経営診断の更なる活用に向けた検討と都道府県経営協セミナー等での働きかけを実施した。

また、経営強化委員会の企画・参画により、「中長期計画策定セミナー」を東西2会場で開催し、未来志向の自律的な法人経営の確立に向けた会員法人での経営実践を促進した。

「小規模社会福祉法人を中心とした財務会計に関する事務処理体制支援等に関する調査研究事業」（厚生労働省 令和元年度社会福祉推進事業）に経営強化委員会（辻中浩司経営強化委員会副委員長）が参画し、小規模な社会福祉法人のガバナンスの強化や財務体制の確立に向けて要望・提案を行い、「社会福祉法人経理事務マニュアル」等がとりまとめられた。

④ 社会福祉施設の再生産と資金調達に向けた課題整理

措置施設経営委員会及び地域共生社会推進委員会において、社会福祉充実残額をめぐる現状と課題等とともに、社会福祉施設の再生産と資金調達に向けた課題等の検討を継続した。

措置施設経営委員会においては、日常生活支援住居施設の創設に向けて、措置施設事業経営や今後の事業展開における新制度の位置づけと課題等について検討を進めた。

⑤ 事業継続に向けた次期報酬改定、公定価格見直しへの課題整理

令和3年度の次期介護・障害福祉サービス報酬改定に向けて、国が実施する経営実態調査等では十分に把握することができない法人経営に係る課題等を明らかにするため、高齢者福祉事業経営委員会及び障害福祉事業経営委員会において、法人経営者を対象とした調査（基礎調査）を実施した。また、調査結果等をもとに、次期報酬改定に向けた要望事項の整理等を開始した。

なお、令和元年度の消費税引上にともなう基本報酬の引上げ等についての要望も実現した。

子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しに向けて、保育事業経営委員会を中心に処遇改善の拡充と公定価格の積み上げ方式の維持等について

の要望が実現した。また、会員法人に対しては公定価格の見直し及び幼児教育・保育の無償化への対応などの情報提供を行った。

企業主導型保育事業点検・評価委員会へ、保育事業経営委員会（忽那ゆみ代専門委員）が構成員として参画した。

「保育事業経営セミナー」「障害福祉事業経営セミナー」は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催を中止した。

（２）地域共生社会の実現に向けた「地域における公益的な取組」の一層の推進

① 会員法人における 100%実施に向けた取組の強化

各都道府県経営協の協力を得て、現況報告書への記載及び経営協ホームページへの登録を呼びかけた。

令和元年度「情報公開ページ」における 「地域における公益的な取組」の登録
89.6%

また、各法人における取組がそれぞれの地域の生活課題に即した内容として拡充・展開され、より地域住民等の信頼や認知度を高める実践となることを促進するため、「地域共生社会の実現を主導する社会福祉法人の姿」（平成31年3月）等の普及・活用を図るとともに、都道府県経営協セミナーにおける解説等による理解促進を図った。

② 生活困窮者支援での更なる取組の推進

措置事業等経営委員会にワーキングチームを設置し、セーフティネットとしての措置施設の機能・役割の見える化と地域における包括的支援体制への位置づけの必要性等について検討を進めた。

社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会部会等において、複数法人連携による生活困窮者支援や変化する地域の福祉を守り抜くとの社会福祉法人の実践を繰り返し表明するとともに、生活困窮者をはじめとした制度の狭間にある人への支援に向けて、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、救護施設、社会的養護関係施設等の生活困窮者自立支援施策等での積極的な活用の必要性を主張した。

社会福祉法人等による低所得者に対する利用者負担額軽減制度について厚生労働省の調査結果等にもとづき、都道府県経営協を通じた各会員法人での取り組みの促進を図った。

地域共生社会推進委員会において、DV 被害者等の支援について内閣府と意見交換を行い、社会福祉法人による民間シェルター事業の実施等に関する課題等を共有した。

③ 都道府県圏域、市町村圏域における複数法人間連携の取組の推進

社会福祉法人ネットワーク推進委員会において、複数法人連携の現状と課題を分析するとともに、各都道府県経営協に対して、「都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組 実態調査」を実施し、準備中の県に対する支援方策や取組の更なる推進のための支援を行った結果、47 都道府県での実施を達成した。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
取組中	25	33	45	<u>47</u>
準備中	22	14	2	-

全都道府県での複数法人連携の取組実施後の展開について、都道府県域とともに市町村圏域での取組の展開や拡充を図るための具体的な展開方策等を検討すべく、社会福祉法人ネットワーク推進委員会においてさらなる実態把握等を進めた。

地域共生社会推進委員会においては、社会福祉協議会との連携・協働による市町村圏域での複数法人連携をさらに加速するため、全社協・地域福祉推進委員会との協議の場を設置し、実践の展開に資する「共同宣言」の策定に向けた意見交換と協議を進めた。

(3) 2040 年を見据えた社会福祉法人の将来に向けた検討

① 『アクションプラン 2025』の策定に向けた検討

地域共生社会推進委員会及び経営強化委員会の共管により、令和 2 年秋の取りまとめに向けて、②社会福祉法人の基本問題の検討とあわせて、検討・協議を進めた。

次期アクションプランの骨格を整理するとともに、今後の社会福祉法人経営のコンセプトの一つとなる「SDGs」(持続可能な開発目標)については、令和 2 年度事業計画においても盛り込むこととし、具体的な実践を促進することとした。

② 社会福祉法人の基本問題の検討

有識者ヒアリングを実施し、アクションプラン 2025 の策定と合わせて検討・協議を行った。

＜有識者ヒアリングの実施状況＞

第 13 回 地域共生社会推進委員会（令和元年 10 月 17 日）	「社会福祉法人制度改革を振り返る」 大阪府立大学 教授 関川 芳孝 氏
第 19 回 地域共生社会推進委員会（令和 2 年 1 月 23 日）	「SDGs の基本的な考え方と社会福祉法人が果たすべき役割」 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク事務局長 新田 英理子 氏

③ 社会福祉法人の連携・合併・多角化等に向けた課題の整理

地域共生社会推進委員会において協議を行い、社会保障審議会福祉部会及び「社会福祉法人の事業展開等に関する検討会」に経営協としての意見を表明した。

社会福祉連携推進法人制度の創設にあたっては、検討会とりまとめにおいて、全国経営協の意見が反映され、社会福祉法人を中核とした制度とするために、社員・議決権とも社会福祉法人が過半数となる要件が盛り込まれた。

また、地域や地域住民にとってよりよい仕組みとなるよう、社会福祉法人制度の本旨を損なわない仕組みとするとともに、既存の資金使途制限の更なる緩和についても要望し、今後の検討課題として報告書に加筆された。

※社会福祉連携推進法人制度の創設を含む改正社会福祉法は、令和 2 年 6 月に可決成立。

社会福祉法人の事業展開等については、「社会福祉法人の事業拡大等に関する調査研究事業」（令和元年度社会福祉推進事業）に地域共生社会推進委員会（浦野正男委員）が参画した。合併・事業譲渡ガイドライン及びマニュアルの策定に向けて全国経営協としての意見を主張した。合併・事業譲渡はあくまで法人の自主的判断によるものであること、地域のセーフティネットとしての事業継続という目的を明確化するとともに、社会福祉法人の本旨を損ねない適正なルールの確立が必要であることを主張した。とりまとめられた報告書では、全国経営協からの課題提起が反映されるとともに、社会福祉法人が自ら未来志向で事業展開を検討するため、全国経営協版の事業展開の指針（仮称）をとりまとめるべく検討を開始した。

＜社会福祉法人の事業展開等に関し全国経営協が表明した意見＞

第2回社会福祉法人の事業展開等に関する検討会（令和元年5月15日）	「都道府県域の複数法人間連携による取組と今後の展望」	宮田 裕司地域共生社会推進委員長
第23回社会保障審議会福祉部会（令和元年11月11日）	「社会福祉法人を中核とする非営利連携法人」についての基本的な考え方	平田 直之副会長

5. 双方向性を活かした経営協組織の強化

(1) 都道府県経営協・ブロック協議会の活動推進

各都道府県経営協において、組織目標の4本柱である「会員組織化率」、「災害支援体制構築」、「双方向性の向上」、「地域における公益的な取組」について、それぞれ達成目標・時期を設定し、各ブロック協議会において、四半期ごとに進捗状況を確認した。

組織化率50%に向けた取組について、令和2年3月31日時点では会員数8,044法人、組織化率43.7%であり、新規入会法人144法人、退会法人は73法人、71法人の純増となった。

会員の状況と各都道府県経営協の組織課題等を踏まえ、総務・広報委員会において、会員組織化率の向上と入会メリットの明確化等に向けた検討を進めている。

また、各都道府県経営協における取り組み等の促進と組織強化を図るため、都道府県経営協役員ならびに各県種別協議会役員等を対象とする「新時代の社会福祉法人経営をともに考えるセミナー」（3月5日）を開催した。

各ブロック協議会において、当該ブロックを構成する都道府県経営協会長による会議を開催し、各都道府県と全国経営協との連携した取り組みの更なる強化を図った。

全国経営協正副会長、各都道府県経営協役員、事務局等による全国経営協ブロック会議を7ブロックで開催し、制度・政策に対する対応、経営協組織の強化、災害時支援体制の構築等について協議した。

＜ブロック協議会会長会議及び全国経営協ブロック会議の開催状況＞

ブロック	4月	6月	7月	全国経営協 ブロック会議	8月	10月	11月	12月	1月	2月
北海道・東北	4/16	6/13	—	6/14 仙台市	8/20	10/16	11/19	12/18		2/21
北関東・信越	4/19	—	7/19	6/18 東京都	8/23	10/18	11/15	12/13	1/24	2/21
南関東・甲静	4/17	—	—	6/17 東京都	8/20	—	—	12/17	—	—
東海・北陸	4/16	6/18	—	7/3 名古屋市	8/21	10/15	11/20	12/17	1/21	2/18
近畿	4/17	6/19	7/24	7/1 大阪市	—	10/16	11/12	12/18	1/22	2/19
中国・四国	4/18	6/28	—	7/5 岡山市	8/30	10/25	11/22	12/20	1/24	2/21
九州	—	6/13	—	6/25 福岡市	—	—	—	12/16	—	3/16 書面審議

(2) 全国青年会との連携・協働の更なる強化

各ブロック協議会にブロックを構成する都道府県の青年会代表者が、全国経営協常任協議員会に各ブロックの青年会代表が参画し、会員法人への一体的な支援や各都道府県・ブロックでの経営協活動と青年会活動の連携・協働、情報共有を図った。

青年会メンバーが本会の各委員会に専門委員として参画し、青年会との連携・協働を進めた。

(3) 会員法人との情報の双方向性の向上に向けた取組（経営支援ツールの開発と普及、都道府県経営協セミナーの開催）

研修委員会において、本会が実施する研修体系とプログラムを検証するとともに、社会福祉法人経営を取り巻く環境と課題に即した研修テーマやプログラムとなるよう、関連する各委員会との連携のもとに企画・運営等を行った。

＜令和元年度 本会研修事業の開催状況＞

講座名	開催日	会場	参加者数
主任／係長講座 (東日本) (西日本)	7月2日～3日	TFT ビル	176名
	7月9日～10日	新大阪江坂東急 REI ホテル	202名
朗務ゼミナール (全3回)	① 7月11日～12日 ② 11月11日～12日 ③ 2月17日～18日	全社協 全社協 全社協	49名

講座名	開催日	会場	参加者数
福祉分野における生産性向上セミナー	8月5日～6日	TOC 有明	138名
経営塾（全2回）	①8月19日～20日 ②12月17日～18日	TFT ビル TFT ビル	60名
未来に向けた社会福祉法人の働き方改革セミナー	9月24日～25日	中野サンプラザ	172名
マネジメント講座	9月25日～26日	TFT ビル	68名
初級リスクマネジャー養成講座 （全2回）	①11月18日～19日 ②12月16日～17日	TOC 有明 TOC 有明	153名
監事専門講座 （東日本）	10月2日～3日	新横浜国際ホテル	185名
（西日本）	10月7日～8日	新大阪江坂東急 REI ホテル	114名
上級リスクマネジャー養成講座	12月2日～3日	TIME24 ビル	65名
人事・労務管理講座	1月30日～31日	新横浜国際ホテル	296名
中長期計画策定セミナー （東日本）	12月9日	FORUM8	148名
（西日本）	12月20日	TKP ガーデンシティ大阪梅田	178名
社会福祉法人会計実務者決算講座 （東日本）	2月25日	TFT ビル	195名
（西日本）	3月2日	新大阪江坂東急 REI ホテル	86名
社会福祉法人経営者セミナー	2月26日	川崎日航ホテル	145名
保育事業経営セミナー	新型コロナウイルス感染拡大を鑑み中止		
障害福祉事業経営セミナー	新型コロナウイルス感染拡大を鑑み中止		
高齢者福祉事業経営セミナー	令和2年度に実施		
計			2,430名

(4) 会報「経営協」、メールニュース「経営協情報」等の継続した発信

総務・広報委員会において、会員への情報提供の充実について検討し、会報「経営協」のリニューアルを実施した。

また、経営協情報を73号配信するとともに、令和元年台風15号及び19号等、新型コロナウイルス感染症への対応等に関する情報等については、号外を12号配信し、計85件を配信した。

メールニュース「経営協情報」令和元年度発行数
1～73号、号外12号配信

(5) 都道府県経営協事務局の体制強化支援

総務・広報委員会において会員拡大や都道府県経営協事務局の支援に係るツールの必要性等とともに、WEB会議の導入等による協議会運営業務の生産性向上に向けた検討を進めた。

また、常任協議員会終了後に各ブロック協議会事務局との打ち合わせを実施し、双方向性の向上に向けた課題に関する意見交換等とともに、ブロック協議会運営や意見集約のポイントを確認した。あわせて、各都道府県経営協事務局からの意見・要望について、協議会運営に適宜反映した。

(6) 都道府県経営協セミナー（前期・後期）の開催

都道府県経営協との連携のもとに開催し、社会福祉法人の合併・事業譲渡等及び、社会福祉連携推進法人制度の創設等をめぐる状況と社会福祉法人経営の課題、また、処遇改善加算への対応等を含む福祉人材の確保・育成・定着に関するテーマ等について解説した。

<都道府県経営協セミナーの参加状況>

	参加法人数			参加者数		
	全体	会員	非会員	全体	会員	非会員
前期	3,261 法人	2,711 法人	550 法人	5,096 名	4,394 名	702 名
後期	2,535 法人	2,219 法人	316 法人	3,952 名	3,533 名	419 名
計	5,796 法人	4,930 法人	866 法人	9,048 名	7,927 名	1,121 名

(7) 第38回全国社会福祉法人経営者大会（鳥取大会）の開催

令和元年9月12日、13日の両日、鳥取県鳥取市（とりぎん文化会館（鳥取県民文化会館））にて、974名の参加を得て開催し、大会総括において「大会宣言」を採択した。

<大会概要>

- (1) 大会テーマ：「令和時代の社会福祉と社会福祉法人経営を考証する」
- (2) 期日：令和元年 9 月 12 日（木）、13 日（金）
- (3) 会場：メイン会場 とりぎん文化会館（鳥取県民文化会館）
分科会会場 とりぎん文化会館（鳥取県民文化会館）
懇親会会場 ホテルニューオータニ鳥取
- (4) 参加者数：974 名（内訳：会員 938 名／非会員 13 名／都道府県事務局 23 名）
- (5) 主催：全国社会福祉協議会・全国社会福祉法人経営者協議会
鳥取県社会福祉協議会・鳥取県社会福祉施設経営者協議会
- (6) 後援：厚生労働省、鳥取県、鳥取市
- (7) 大会日程・プログラム内容

		11:30	12:30	13:05	13:45	13:55	14:55	15:15	18:00	19:00	21:00
9 月 12 日（木）		受付	開 会 式	基 調 報 告	休 憩	特 別 講 演	休 憩	分 科 会			懇 親 会
9 月 13 日（金）	9:00	11:30	11:50								
		パネル ディスカッ ション	次大会総括 県挨拶	閉 会							

(8) 全社協組織、関係団体との連携

<全社協・社会福祉施設協議会連絡会義援金への協力>

会員法人に対して、全社協・社会福祉施設協議会連絡会が、種別横断的に実施した「令和元年台風 15 号及び 19 号等にかかる義援金」への協力を呼びかけた。

義援金総額：36,097,547 円

<福祉医療機構との連携>

社会福祉法人制度改革事務担当者フォローアップセミナーにおいて、福祉医療機構から講師を招き、「財務諸表等電子開示システム」の入力方法等について解説を行った。

また、第 6 回常任協議員会（10 月 4 日開催）において、福祉貸付事業、退職手当共済事業、財務諸表等電子開示システム等に関して、福祉医療機構の役員等と意見交換を行った。